

事業継続計画  
(新型感染症対応)

想定感染タイプ：  
飛沫感染/接触感染型対応版

令和3年1月

株式会社大王製作所

第1版

令和3年1月19日

# 目 次

<b>1. 事業継続方針</b> .....	1
1.1 目的 .....	1
1.2 事業継続対応に関する基本的な方針 .....	1
1.3 計画の対象 .....	2
<b>2. 事業継続戦略</b> .....	3
<b>3. 計画</b> .....	5
3.1 事業継続計画 .....	5
3.2 対策実施計画 .....	6
<b>様 式</b> .....	7
<b>様式 1 感染レベルと感染症予防対策</b> .....	7
<b>様式 2 部門別業務実施計画</b> .....	8
<b>様式 3 備蓄資材等</b> .....	9

# 1. 事業継続方針

## 1.1 目的

当社における新型コロナウイルス発生時に対応する事業継続計画策定の目的を以下に設定する。

本計画は、新型コロナウイルスが発生し、パンデミック(世界的大流行)の状況になった場合においても、社員および家族の安全を確保し、当社の事業を継続するための行動計画であり、本計画の運用により、顧客からの信頼維持及び当社の継続的な発展を目指すものである。

## 1.2 事業継続対応に関する基本的な方針

当社における事業継続対応に関する基本的な方針を以下に設定する。

社員・家族の視点	<ul style="list-style-type: none"><li>社員・家族の健康維持を優先した対応を取る。</li><li>感染症拡大の影響で事業中断が発生する場合も雇用の継続により、社員・家族の生活を守る。</li></ul>
顧客の視点	<ul style="list-style-type: none"><li>感染症拡大で変化する顧客のニーズに合わせて、製品供給を調整する。</li><li>社会機能（資材調達や物流）の変化に順応した生産調整を行う。</li></ul>
自社の経営視点	<ul style="list-style-type: none"><li>感染症拡大時に生産・営業活動の自粛要請を受けた場合は、その要請に従い、経営計画の見直しを行なう。</li><li>感染症拡大に備えた事前対策は当社の経営状態を踏まえて計画的に実施する。</li></ul>
成長の視点	<ul style="list-style-type: none"><li>感染症発生による需要の変化を注視し、新規ビジネスへチャレンジする契機として考える。</li><li>感染拡大時においても、一番の経営資源である社員のモチベーションを維持し、感染終息時にV字回復を行える体制を整える。</li><li>感染拡大時に重要な手段となるテレワークを通常時の業務改革にも取り込み、人的資産の有効活用を図る。</li></ul>

## 1.3 計画の対象

本計画における適用範囲ならびに新型コロナウイルスの想定感染レベルを以下のように設定する。

対象施設	本社、大阪営業所、三郷工場		
対象人員	33名（パート社員も含む）		
感染レベル 毎の影響	感染レベル	感染状況	考えられる事業への影響
	レベル1	海外（調達先）にて感染症発生	海外商品の生産低下、納期遅延
	レベル2	海外（調達先）にて感染症拡大	海外商品の生産中止、納品不可能
	レベル3	国内（他県）にて感染症発生	製品需要の低下、国内商品の生産低下、納期遅延
	レベル4	国内（他県）にて感染症拡大	不動在庫増加、営業活動は制限される、一部の業種の売上ダウン
	レベル5	事業所都府県内にて感染症発生	さらに営業活動は制限されて、3-5割売上ダウン
	レベル6	事業所にて感染者（または濃厚接触者）発生1名	人員の不足、業務の制限
	レベル7	事業所にて感染者（または濃厚接触者）拡大2名以上	感染者が出た事業所の一時休業
	レベル8	全事業所にて感染者（または濃厚接触者）拡大4名以上	全事業所の一時休業、業務停止、風評被害
	回復期1	各事業所3名以下	業務再開、人員の不足、業務の制限
	回復期2	各事業所1名以下	人員の不足、業務の制限

## 2. 事業継続戦略

パンデミックの状況下における当社事業の優先度を考慮し、必要な事業をストップさせない戦略を下記とする。

事業名	優先度 (注)	事業戦略
営業パーツ・ OEM 事業	○	<b>事業継続</b> 感染レベル4（国内にて感染症拡大）：営業活動は出来るだけオンラインに切替、影響されていない業種を狙い計画を立てる 感染レベル5～7：営業活動はオンラインに切替、影響されていない業種、影響の少ない地方客の販路開拓を行い売り上げを伸ばす レベル8：業務停止。 回復期1：業務再開。レベル7の事業戦略へ
ネット事業	○	<b>事業継続</b> 感染レベル3（製品需要低下の発生）：影響がない、影響の少ない商品及び顧客層を狙った計画を立てる。 感染レベル4～6（感染拡大）：パンデミック関連商品・影響の少ない商品の売り上げを伸ばす。 レベル7・8：感染状況に応じて問い合わせ対応をメールに切り替え、出荷業務に人員を集中させる。 回復期1：業務再開。レベル7の事業戦略へ
コト事業	○	<b>事業継続</b> 感染レベル4：営業活動は出来るだけオンラインに切替、ワークショップなど接触を伴う分野への時間配分を縮小し、すでに予算が組まれている自治体や、変わらず需要がある介護事業など、売上が見込める業種に集中する。 感染レベル5～7（都府県内にて感染症発生）：営業活動はオンラインに切替、感染レベル4と同等の業種へアプローチする。 レベル8：業務停止。 回復期1：業務再開。レベル7の事業戦略へ
開発	◎	<b>新商品の開発・企画提案</b> 感染レベル4～7：パンデミック関連商品の開発、影響されていない業種の企画提案の横展開を行う。 レベル8：業務停止。 回復期1：レベル7の事業戦略へ
製造	○	<b>事業継続</b> 感染レベル2（海外（調達先）にて感染症拡大）：代替国内調達先の調査実施

		<p>感染レベル3：売上原価が53%まで抑えるよう、発注商品と数量の見直しを行う。</p> <p>感染レベル4～6（感染拡大）：スプリットチーム制(交替勤務制) &amp; 時差出勤体制によるサービス提供</p> <p>感染レベル7：他事業所からの人員補充での業務継続</p> <p>感染レベル8：業務停止。</p> <p>回復期1：業務再開。レベル7の事業戦略へ</p>
--	--	--

(注)優先度は下記とする

- ◎ パンデミック時に新規需要発生
- パンデミック時にも需要継続
- △ パンデミック時に需要減
- × パンデミック時に需要0

### 3. 計画

#### 3.1 事業継続計画

<関連様式 様式1, 様式2>

社内感染が発生することを前提とした事業の継続計画を下記に示す。

感染レベル	責任者	本部長	担当者
レベル1 海外(調達国)にて 感染症が発生)	情報収集(感染状況)		総務部門長
レベル2 海外(調達国)にて 感染症が拡大	感染症予防方法の社員への周知と備品の整備		総務部門長
レベル3 国内(他県)にて感 染症が発生	感染状況、国等の動きの情報収集 顧客情報(経営状況、商品の動き状況、売上影響予想など) 在庫管理体制の見直し、経営戦略の見直し		総務部門長
レベル4 国内(他県)にて感 染症が拡大	通勤の感染リスクを下げるため、勤務形態変更 ・スプリットチーム体制 ・時差出勤体制 ・勤務体系、感染対策に関して顧客へ周知		総務部門長
レベル5 事業所都府県内で 感染症が発生	社内感染に備え、勤務形態変更 ・テレワーク体制 ・勤務体系、感染対策に関して顧客へ周知		総務部門長
レベル6 事業所で感染者発 生 1名以下	・社内の人員配置の調整を行う 感染者が発生していない事業所へ業務移行の準備を行う		総務部門長
レベル7 事業所で感染者発 生 2名以上	・感染者が発生していない事業所へ可能な限り業務を移行		総務部門長
レベル8 全事業所で感染者 発生 4名以上	・業務停止(1日/消毒)、可能な場合はテレワーク対応		総務部門長
回復期1 各事業所3名以下	・テレワーク ・スプリットチーム体制 ・時差出勤体制		総務部門長
回復期2 各事業所1名以下	・テレワーク ・スプリットチーム体制 ・時差出勤体制		総務部門長

## 3.2 対策実施計画

2.の事業継続戦略を具体化するため、以下の事前対策を実施する。

### 整備計画と日常点検

感染防止対象資源		内容	時期	担当
建物 施設	工場	換気設備の整備、点検	1回/年	総務部
	事務所	換気設備の整備、点検	1回/年	総務部
設備 備品	情報設備	テレワーク環境の整備、接続テスト	1回/年	総務部
	備品	マスク、体温計、うがい薬 アルコール消毒液の点検	1回/年	総務部
		作業者分離用シールドシートの点検	1回/年	総務部
情報	サイボウズ LINE	クラウド利用の接続テスト	1回/年	総務部
人的資源	作業者	健康管理(検温)、スプリットチーム 体制・時差出勤体制・テレワーク 等の計画		総務部



# 様式

様式1 感染レベルと感染症予防対策

対策名	実施内容	対策の実施レベル							
		レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6	レベル7	レベル8
感染症の特徴と予防方法の調査	感染症を発生させたウイルスの特徴を調査し、実施されている感染予防対策をまとめる。	○	○	○					
感染症予防方法の社員への周知と備品の整備	感染の予防方法を全社員に周知するとともに、感染症予防に必要な備品（マスク、消毒液、間仕切り 等）を準備		○	○	○	○			
社員の感染状況把握	サイボウズの社内メールを利用した感染状況の定期報告を義務化				○	○	○	○	○
体制変更による感染予防	時差出勤					○	○	○	
	スプリットチーム体制					○	○	○	
	在宅勤務・テレワーク					○	○	○	○
	サテライトオフィス勤務								
	休業・消毒								○

感染レベル	感染状況	感染レベル	感染状況
1	感染症発生（海外調達国）	2	感染拡大（海外調達国）
3	感染症発生（国内他県）	4	感染拡大（国内他県）
5	感染拡大（事業所都府県内）	6	感染拡大（事業所内1名以下）
7	感染拡大（事業所内2名以上）	8	感染拡大（事業所内4名以上）
回復期1	各事業所3名以下	回復期2	各事業所1名以下

様式2 部門別業務実施計画

感染レベル	部門毎の事業継続計画			
	営業部	開発部	製造部	総務部
1：感染症発生 (海外調達国)	—	—	—	感染症情報収集 感染症予防方法の収集
2：感染拡大 (海外調達国)	海外への出張取り止め	海外への出張取り止め	海外への出張取り止め	海外への出張禁止発令
3：感染症発生 (国内県外)	現受注製品の需要調査 感染症が発生した地域への国内出張取り止め	—	営業部との連携による製造計画調整 検温の実施・手洗い消毒の実施	テレワーク可能部門の機材確保 ・社員状況確認メール発信（毎週月曜日）
4：感染拡大 (国内県外)	現受注製品の納期調整 国内出張取り止め テレワーク環境準備 営業活動は出来るだけオンラインに切替	一部テレワークへ移行	作業配置計画策定 パンデミック対応製品仕入準備 検温の実施・手洗い消毒の実施	テレワーク環境準備 ・社員状況確認メール発信（3日に一度）
5：感染拡大 (事業所都府県内)	現受注製品の納期調整 一部テレワークへ移行 営業活動はオンラインに切替	一部テレワークへ移行	スプリットチーム体制の調整 パンデミック対応製品仕入開始 検温の実施・手洗い消毒の徹底 ・商品の梱包作業時（商品の梱包、配送伝票の記入、領収書の用意）には、マスク着用、手のアルコール消毒の上実施	一部テレワークへ移行 ・社員状況確認メール発信（毎日）
6：感染拡大 拠点1名以下	営業活動はオンラインに切替 一部を除き全部員テレワークへ移行 製造部門応援 ・感染者が触れた部位をアルコール（濃度70%以上95%以下のエタノール）で拭くか、0.05%の塩素系漂白剤で拭いた後水拭きをする	一部テレワークへ移行	スプリットチーム体制に移行 ・営業、検査部門の応援も加えたチーム体制 ・商品の梱包作業時（商品の梱包、配送伝票の記入、領収書の用意）には、マスク着用、手のアルコール消毒の上実施 ・感染者が触れた部位をアルコール（濃度70%以上95%以下のエタノール）で拭くか、0.05%の塩素系漂白剤で拭いた後水拭きをする	全部員テレワークへ移行 ・社員状況確認メール発信（2回/日）
7：感染拡大 拠点2名以上	営業活動はオンラインに切替 一部を除き全部員テレワーク継続 製造部門応援	全部員テレワーク継続	スプリットチーム体制での業務継続 他部署から応援依頼	全部員テレワーク継続 ・社員状況確認メール発信（2回/日）
8：感染拡大 全拠点4名以上	業務停止（1日/消毒） 全部員テレワーク継続 休業（2週間） 拠点移行	全部員テレワーク継続 休業（2週間）	スプリットチーム体制での業務継続 休業（2週間）	全部員テレワーク継続 ・社員状況確認メール発信（毎日）
回復期1： (社内感染者0)	活動再開 重要顧客への再開連絡および納期調整	一部（幹部）出社 全部員テレワーク継続	スプリットチーム体制1に戻し、製造継続 ・全製品製造体制	一部（幹部）出社 ・社員状況確認メール発信（毎日）
回復期2： (県内感染者0)	通常業務	全部員出社 通常体制に移行	通常体制に移行	全部員出社 ・社員状況確認メール発信（毎週月曜日）

